

平成 2 7 年度

事業報告書

第 1 2 期事業年度

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管課）	3
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	5
	8. 資本金の額	5
	9. 在籍する学生の数	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業に関する説明	1 5
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	1 8
	2. 短期借入れの概要	1 8
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	1 8
別紙	財務諸表の科目	2 3

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 事業報告書

「I はじめに」

本機構は、高エネルギー加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。

つくばキャンパスでは、共同利用実験として電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）による素粒子物理実験（Belle）、電子加速器から発生する放射光（PF、PF-AR）及び低速陽電子を用いて物質科学や生命科学等の実験を行っている。また、将来の加速器にも応用することが可能な超伝導加速システム等の開発研究、次世代の放射光源加速器として構想しているエネルギー回収型線形加速器（ERL）の開発研究及び高性能な粒子測定器の開発研究等を進めている。

東海キャンパスでは、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設（J-PARC）の物質・生命科学実験施設（MLF）、ハドロン実験施設及びニュートリノ実験施設において、陽子ビームから得られる中性子、ミュオン及びニュートリノなど二次粒子を用いて、大学・研究機関や企業の研究者による共同利用実験を行っている。

KEKBによるBelle実験では、加速器のビーム衝突性能を大幅に向上させるための高度化（SuperKEKB）を進め、平成28年2月から加速器の試運転を開始するとともに、それに対応した検出器の改造（Belle II）を進めている。また、これまでの実験で蓄積した全データの解析を進め、新物理の探索や新共鳴粒子の発見などの成果をあげている。

物質構造科学研究所では、高エネルギー加速器から得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4種類のビームを使い分け原子レベルから高分子、生体分子レベルに至る幅広い物質を研究するとともに、これらのビームを横断的に活用した研究も推進している。

J-PARCでは、3GeVリング（RCS）の加速器調整運転において、目標である1MW相当のビーム強度でのビーム加速及び取り出しが可能であることを実証したほか、主リング（MR）においても、ビーム強度の更なる増強のためニュートリノ実験用の速いビーム取り出しで400kW相当のビーム加速及び取り出しの試験を実施した。なお、放射性物質の漏えい事案の影響で運転を停止していたハドロン実験施設は平成27年4月に利用運転を再開したほか、ニュートリノ実験施設では、ニュートリノにおけるCP対称性測定のため反ニュートリノによる実験を継続した。

加速器科学に関する教育、人材育成については、総合研究大学院大学の基盤機関としてのみならず、特別共同利用研究員制度（大学所属の大学院生を受入）や連携大学院制度（機構と大学院が連携・協力）を通じて、学生の指導・教育を行った。

情報発信については、機構の活動を広く国民に理解してもらうため、研究成果や社会・大学等への貢献状況など機構の活動に関する情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座、常設展示ホールの「KEKコミュニケーションプラザ」などで分かり易く積極的に発信するとともに、職員が各地の中学校・高等学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施した。また、財政面からも機構の活動について理解を深めてもらうため、前年度の財務内容の分析結果を分かり易くまとめた「財務諸表の解説」を作成し、ホームページで公開した。更に、機構の研究活動だけでなく、科学一般の理解を深めてもらうため、全国の小・中・高校生を積極的に受入れ、職場体験や学校では経験できない実習（各種実験、施設見学、講義等）を行っている。

今後も引き続き、研究の進展と研究者コミュニティの動向を踏まえた研究計画を推進するとともに、大学、研究機関等との教育研究に関する連携協力を進め、加速器科学分野の教育研究基盤の向上を支援することとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

法人の基本的な目標等

[高エネルギー加速器研究機構中期目標前文より]

国立大学法人法第30条の規定により、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営の目標を定める。

機構は、我が国の加速器科学（高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的研究及び理論的研究並びに生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的研究及び理論的研究も包含した、広義の加速器科学を指す。）の総合的発展の拠点として、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供するとともに、国内、国際共同研究を先導して加速器科学の研究を推進する世界に開かれた国際的な研究機関である。機構の基本的な目標は、以下の事項である。

- 高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的研究及び関連する実験的・理論的研究並びに生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的研究及び理論的研究を行い、自然界に働く法則や物質の基本構造を探求することにより、人類の知的資産の拡大に貢献する。
- 大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に上記の研究分野に関する共同利用の場を提供し、加速器科学の最先端の研究及び関連分野の研究を発展させる。
- 世界の加速器科学研究拠点として、国際共同研究を積極的に推進して、素粒子、原子核、物質、生命に関する科学研究を発展させる。
- 開かれた研究組織として、国内外の大学・研究機関及び民間企業と加速器科学の諸課題について、共同研究を積極的に行い、加速器科学の発展に貢献する。
- 研究領域及び研究の方向性については、関連分野のコミュニティからのボトムアップ的な提案を基に、機構全体としての位置付けを行い、それに機構が一体として取り組む。
- 共同利用の基盤施設である加速器の性能向上に関する研究及び加速器に関連する基盤的技術の向上に関する研究を推進する。
- アジア・オセアニア地域に位置する研究機関として、特にアジア・オセアニア地域の諸機関との連携協力を重視し、同地域における加速器科学研究の中心的役割を果たす。
- 大学院等への教育協力を行うとともに、加速器科学分野の人材育成の活動を行う。
- 上記の目標を達成するために、機構長のリーダーシップの下に、教員、技術職員、事務職員が一体となった運営を行う。
- 研究成果を積極的に社会に公開し、加速器科学に対する社会の要請に応えるとともに、研究者間の交流、国民の理解の促進に努める。
- 国民と社会から委託された資産を有効に活用し、世界水準の研究を行っていくために、共同利用、研究及び業務等に関する自己評価及び外部委員による評価（外部評価）を実施し、評価結果を公表する。

2. 業務内容

機構は、上記の目標を達成するため、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、以下の業務を行っている。

○素粒子原子核研究所

高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進する。

○物質構造科学研究所

加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行う。

○加速器研究施設

各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行う。

○共通基盤研究施設

機構全体の共通基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行う。

3. 沿革

昭和30年7月	東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）
昭和46年4月	高エネルギー物理学研究所（全国初の大学共同利用機関）設立 （茨城県大穂町 現：つくば市）
昭和53年4月	東京大学理学部附属施設中間子科学実験施設設立 （茨城県大穂町 現：つくば市）
平成9年4月	高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）
平成16年4月	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）
平成17年4月	東海キャンパス設置
平成18年2月	日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンターを設置

4. 設立に係る根拠法

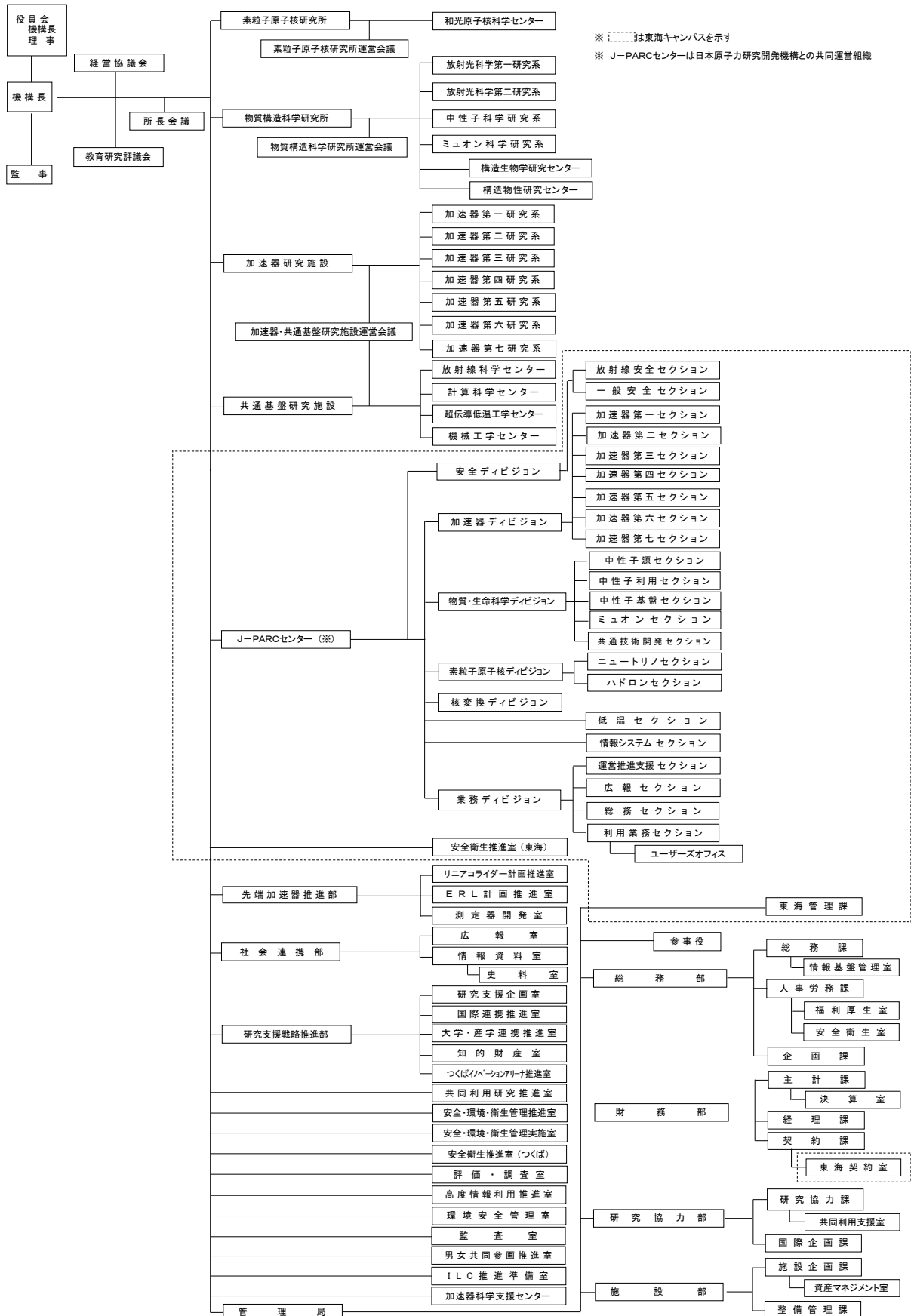
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織図（平成27年4月1日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

つくばキャンパス：茨城県つくば市
東海キャンパス：茨城県那珂郡東海村

8. 資本金の額

50,435,185,039円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 50人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
機構長	山内 正則	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年7月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所副所長 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所長 高エネルギー加速器研究機構長
理事	野村 昌治 (総務・評価 ・共同利用・ 広報担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年12月 平成13年5月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所教授 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所研究主幹 高エネルギー加速器研究機構理事
理事	岡田 安弘 (研究・教育 ・国際担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成12年7月 平成21年10月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授 高エネルギー加速器研究機構機構長補佐 高エネルギー加速器研究機構理事
理事	神谷 幸秀 (J-PARC・産 学・安全衛生 担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月 平成26年4月 平成27年4月	高エネルギー加速器研究機構理事（～平成24年3月） 高エネルギー加速器研究機構研究支援戦略推進部長 高エネルギー加速器研究機構理事

理事	竹内 大二 (総務・財務 ・男女共同参 画担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和59年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年9月 平成25年8月 平成26年3月 平成27年4月	科学技術庁 高エネルギー加速器研究機 構管理局長 国際科学技術センター (ISTC) 原子力安全委員会事務局 独立行政法人放射線医学総 合研究所 独立行政法人原子力安全基 盤機構 原子力規制委員会原子力規 制庁原子力安全技術総括官 高エネルギー加速器研究機 構理事
監事 (非常勤)	岩崎 洋一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成16年4月 平成22年4月	国立大学法人筑波大学長 高エネルギー加速器研究機 構監事
監事 (非常勤)	磯部 正昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成18年7月 平成22年4月	磯部公認会計士事務所代表 高エネルギー加速器研究機 構監事

1 1 . 教職員の状況

<p>教員 442人 (うち常勤413人、非常勤29人) 職員 503人 (うち常勤384人、非常勤119人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で11人(1.4%)増加しており、平均年齢は46.4歳(前年度46.3歳)となっております。このうち、国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。</p>

注) 常勤、非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。前年度比についても、この定義に基づく比較となっております。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	58,215
土地	59,137	長期借入金	10,444
減損損失累計額	—	引当金	3
建物	60,390	退職給付引当金	3
減価償却累計額等	△30,117	その他の固定負債	368
構築物	31,408	流動負債	
減価償却累計額等	△9,229	運営費交付金債務	—
機械装置	1,903	その他の流動負債	9,409
減価償却累計額	△1,403		
工具器具備品	111,785	負債合計	78,441
減価償却累計額	△85,172		
建設仮勘定	37,279	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,341	資本金	
その他の固定資産	253	政府出資金	50,435
流動資産		資本剰余金	53,009
現金及び預金	6,049	利益剰余金	2,010
その他の流動資産	272	その他の純資産	—
		純資産合計	105,455
資産合計	183,897	負債純資産合計	183,897

2. 損益計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	33,655
業務費	
大学院教育経費	43
研究経費	942
共同利用・共同研究経費	19,435
教育研究支援経費	2,630
受託研究費	1,556
受託事業費	1
人件費	8,072
一般管理費	676
財務費用	291
雑損	3
経常収益(B)	34,085
運営費交付金収益	17,798
その他の収益	16,286
臨時損益(C)	△394
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	34

3. キャッシュ・フロー計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,736
原材料等の購入による支出	△15,213
人件費支出	△8,600
その他の業務支出	△778
運営費交付金収入	20,972
その他の業務収入	11,333
預り金の増加	22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△9,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,856
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△5,325
VI 資金期首残高(F)	11,374
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,049

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	31,423
損益計算書上の費用	34,328
(控除) 自己収入等	△2,904
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	6,513
II 損益外減価償却相当額	6,400
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	△2
VII 引当外退職給付増加見積額	105
VIII 機会費用	8
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	37,937

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比14,959百万円(7.5%) (以下、特に

断らない限り前年度比・合計) 減の 183,897 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が放射化物保管庫の完成等に伴い 214 百万円 (0.4%) 増の 60,390 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、繰越した運営費交付金を財源とした業務の遂行等に伴い、5,325 百万円 (46.8%) 減の 6,049 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 11,338 百万円 (12.6%) 減の 78,441 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返運営費交付金が KEKB 加速器の高度化の進捗等に伴い 1,253 百万円 (10.7%) 増の 12,931 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が 3,237 百万円 (40.4%) 減の 4,766 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 3,621 百万円 (3.3%) 減の 105,455 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産取得及び機構用地購入に係る借入金償還額相当額の計上等により 2,734 百万円 (2.3%) 増の 121,568 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却の見合として増加したことにより 6,390 百万円 (10.8%) 増の 65,492 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 3,716 百万円 (12.4%) 増の 33,655 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同利用・共同研究経費が電力料の増加等に伴い 3,168 百万円 (19.5%) 増の 19,435 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員人件費が、退職給付費用の減少に伴い 88 百万円 (2.5%) 減の 3,513 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 3,787 百万円 (12.5%) 増の 34,085 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等戻入が減価償却の進行に伴い 242 百万円 (4.1%) 増の 6,105 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、雑益が不要物品売払代収入の減少等で 267 百万円（26.2%）減の 753 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記の経常損益の状況の他、臨時損失として固定資産除却損 8 百万円、災害損失 189 百万円、過年度損益修正損 474 百万円を計上、臨時利益として災害損失、今期に繰り越した運営費交付金交付事業の執行に係る運営費交付金収益 266 百万円、固定資産除却等に係る見返負債戻入等 11 百万円を計上、さらに目的積立金取崩額を 0 百万円計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 156 百万円（81.8%）減の 34 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 602 百万円（8.5%）イン・フロー増の 7,736 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 6,633 百万円（370.5%）増の 8,423 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 8,748 百万円（48.7%）アウト・フロー減の△9,205 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 14,303 百万円（60.6%）減の△9,316 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 383 百万円（9.0%）アウト・フロー減の△3,856 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 305 百万円（25.1%）減の△913 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 3,383 百万円（9.8%）増の 37,937 百万円となっている。

主な増加要因としては、電力料の増加等により共同利用・共同研究経費等が増加し業務費用が 3,312 百万円（11.8%）増の 31,423 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	208,484	201,709	211,589	198,857	183,897
負債合計	96,067	92,941	106,295	89,780	78,441
純資産合計	112,416	108,767	105,294	109,076	105,455
経常費用	28,534	30,021	29,318	29,939	33,655
経常収益	28,727	30,473	29,447	30,297	34,085
当期総利益	193	450	127	191	34
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,604	7,958	10,449	7,133	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△14,368	△6,895	△17,953	△9,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△4,205	△4,337	△4,239	△3,856
資金期末残高	37,835	27,218	26,435	11,374	6,049
国立大学法人等業務 実施コスト(内訳)					
業務費用	25,724	28,120	27,815	28,111	31,423
うち損益計算書上の費用	29,475	31,112	30,761	30,952	34,328
うち自己収入	△3,751	△2,992	△2,946	△2,841	△2,904
損益外減価償却相当額	7,197	7,156	6,872	6,461	6,400
損益外減損損失相当額	3	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	1
引当外賞与増加見積額	△1	△39	27	28	△2
引当外退職給付増加見積額	△6	△209	△539	△562	105
機会費用	1,226	711	804	514	8
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

素粒子原子核研究所の業務損益は、56百万円と前年度比154百万円増(157.7%増)となっている。これは、自己収入等財源により取得した資産が増加したことに伴い費用化額より収益化額が上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の業務損益は、△14百万円と前年度比12百万円増(47.6%増)となっている。これは、自己収入等財源により取得した資産に係る費用化額が収益化額より上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の業務損益は、△54百万円と前年度比6百万円減(12.9%減)となっている。これは、受託研究等収益より受託研究費が上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の業務損益は、87百万円と前年度比95百万円減(52.2%減)となっている。これは、ファイナンス・リース取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じていることが主な要因である。

機構共通の業務損益は353百万円と前年度比5百万円増(1.6%増)となっている。これは、受託研究等財源により取得した資産に係る減価償却費より収益化額が上回ったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
素粒子原子核研究所	△ 33	△ 33	△ 74	△ 98	56
物質構造科学研究所	△ 75	△ 8	△ 22	△ 26	△ 14
加速器研究施設	△ 32	△ 123	△ 61	△ 48	△ 54
共通基盤研究施設	63	189	211	183	87
機構共通	272	426	75	347	353
合計	193	451	128	358	429

イ. 帰属資産

素粒子原子核研究所の総資産は、15,239百万円と前年度比66百万円減(0.4%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の総資産は、11,413百万円と前年度比932百万円減(7.6%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の総資産は、65,271百万円と前年度比481百万円の減(0.7%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の総資産は、7,436百万円と前年度比1,445百万円の減(16.3%減)となっている。これは、工具器具備品の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

機構共通の総資産は84,535百万円と前年度比12,033百万円の減(12.5%減)となっている。これは、現金及び預金の期末残高減に伴う流動資産の減少が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
素粒子原子核研究所	14,946	14,488	15,407	15,306	15,239
物質構造科学研究所	10,571	10,814	12,414	12,345	11,413
加速器研究施設	47,248	52,544	61,727	65,753	65,271
共通基盤研究施設	8,088	10,579	9,708	8,882	7,436
機構共通	127,629	113,282	112,332	96,569	84,535
合計	208,484	201,709	211,589	198,857	183,897

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益34百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善の財源に充てるため、目的積立金として申請している。

平成27年度においては、教育研究・組織運営改善積立金の目的に充てるため、Belle実験用測定器部品購入費用として0百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

BL-2 ビームライン 一式（取得価格 237 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

B ファクトリー加速器の高度化

（当事業年度増加額 2,188 百万円、総投資見込額 14,473 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

中央計算機システム 一式（リース資産）（取得価格 2,124 百万円、減価償却累計額 2,124 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	64,348	64,120	59,557	58,217	63,400	61,852	43,149	45,785
運営費交付金収入	49,663	51,457	49,411	49,401	42,101	42,751	32,331	34,564
施設整備費補助金	2,716	1,202	3,845	3,026	14,871	12,439	6,211	6,143
国立大学財務・経営センター施設費交付金	64	64	107	104	61	61	61	61
補助金等収入	9,531	8,032	3,460	2,413	4,011	3,744	1,690	1,781
自己収入	230	416	230	714	230	451	244	724
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,107	2,911	2,401	2,540	2,024	2,304	2,530	2,429
目的積立金取崩	34	34	100	17	99	99	79	79
引当金取崩	—	—	—	—	—	—	—	2
支出	64,348	42,702	59,557	40,960	63,400	52,058	43,149	42,636
教育研究経費	46,849	27,932	46,716	30,098	39,457	31,970	29,732	29,613
施設整備費	2,780	1,267	3,952	3,130	14,932	12,097	6,272	6,204
補助金等	9,531	8,032	3,460	2,413	4,011	3,058	1,690	1,781
産学連携等研究及び寄附金事業費等	2,107	2,391	2,401	2,292	2,024	1,957	2,530	2,113
長期借入金償還金	3,078	3,078	3,025	3,025	2,974	2,974	2,923	2,923
収入－支出	—	21,417	—	17,257	—	9,794	—	3,149

区 分	27年度		
	予算	決算	差額理由
収入	33,936	35,285	
運営費交付金収入	22,819	23,806	(注1) 前年度より事業の一部を繰り越したこと等のため。
施設整備費補助金	106	175	(注2) 前年度より事業の一部を繰り越したため。
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	61	
補助金等収入	7,875	8,420	(注3) 予定していなかった補助金が措置されたため。
自己収入	253	473	(注4) 主として財産貸付料収入の増加に努めたこと等のため。
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,820	2,347	(注5) 予算段階での予測に比べ共同研究等の受入が少なかったこと等のため。
目的積立金取崩	—	0	
引当金取崩	—	—	
支出	33,936	34,823	
教育研究経費	20,200	21,287	(注6) 前年度より事業の一部を繰り越したことに伴い費用が増加したため。
施設整備費	167	236	(注7) 前年度より事業の一部を繰り越したことに伴い費用が増加したため。
補助金等	7,875	8,420	(注8) 予定していなかった補助金が措置されたことに伴い費用が増加したため。
産学連携等研究及び寄附金事業費等	2,820	2,006	(注9) 共同研究等の受入が少なかったこと等に伴い費用が減少したため。
長期借入金償還金	2,872	2,872	
収入－支出	—	461	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は34,085百万円で、その内訳は、運営費交付金収益17,798百万円（52.2%（対経常収益比、以下同じ。））、資産見返負債戻入7,404百万円（21.7%）、その他8,881百万円（26.1%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 素粒子原子核研究所セグメント

素粒子原子核研究所セグメントは、高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成27年度は、電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）の高度化に対応するためのBelle検出器の改造（Belle II）を進めるとともに、これまでの実験で蓄積した全データの解析を進め、新物理の探索や新共鳴粒子の発見などの成果をあげた。また、J-PARCにおいては、ニュートリノ実験施設で、ニュートリノにおけるCP対称性測定のため反ニュートリノによる実験を継続するとともに、利用運転を再開したハドロン実験施設では約4ヶ月にわたり共同利用運転を行い大強度のK中間子ビームを用いた原子核素粒子実験を遂行した。さらに、平成27年4月に理化学研究所内に設置した和光原子核科学センターでは、元素選択型質量分離器（KISS）による不安定原子核ビームの共同利用を開始したほか、11月には理論センターを設置した。

素粒子原子核研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,200百万円（76.8%（当セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他665百万円（23.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,705百万円、共同利用・共同研究経費733百万円、その他370百万円となっている。

イ. 物質構造科学研究所セグメント

物質構造科学研究所セグメントは、研究手法の違いによる放射光科学第一研究系、放射光科学第二研究系、中性子科学研究系、ミュオン科学研究系の組織ほか、これらを横断的に活用する構造生物学研究センター及び構造物性研究センターで構成されており、高エネルギー加速器で得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンを利用し、生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究を行うとともに、それらに関連する理論的研究を推進し、また、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成27年度は、放射光科学研究施設やJ-PARCの物質・生命科学実験施設において、放射光、低速陽電子、中性子、ミュオンの共同利用実験を実施するとともに、各施設のビームライン整備と先端的な検出器の開発、整備を進めた。また、放射光実験施設では大学との協定による教育用ビームライン制度による教育用ビームタイムを実施した。

物質構造科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,462百万円（32.5%）、補助金等収益1,217百万円（27.0%）、その他1,824百万円（40.5%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費2,454百万円、人件費1,109百万円、その他954百万円となっている。

ウ. 加速器研究施設セグメント

加速器研究施設セグメントは、加速器施設の違いなどにより加速器第一研究系から加速器第七研究系で構成されており、我が国における加速器研究の中核的研究施設として、共同利用・共同研究を支えるために各種加速器の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究など総合的な研究を行うことにより、日本の加速器技術の推進を図ることを目的としている。平成27年度は、KEKB加速器の高度化のための改造をほぼ終了し、平成28年2月から試運転を開始し、電子リング及び陽電子リングともにビーム蓄積に成功し、以後順調に蓄積電流の増加に取り組んだ。J-PARCでは、各加速器の機能増強と加速器ビームの解析に基づく調整運転を行い、ハドロン実験施設及びニュートリノ実験施設ビーム供給するとともにビーム出力の向上に取り組んだ。MLFへのビーム供給においては、中性子標的容器の不調のために中断されたが、500kWでの運転実績を達成するとともに、加速器調整運転では、RCSにおいて1MW相当のビーム強度でのビーム加速及び取り出しが可能であることを実証した。

加速器研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益5,011百万円（58.7%）、補助金等収益1,689百万円（19.8%）、その他1,831百万円（21.5%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費5,762百万円、人件費2,466百万円、その他357百万円となっている。

エ. 共通基盤研究施設セグメント

共通基盤研究施設セグメントは、放射線科学センター、計算科学センター、超伝導低温工学センター及び機械工学センターで構成されており、共同利用を含む機構の研究活動に共通する放射線・化学安全、計算機・ネットワーク、超伝導・低温技術及び精密加工技術など基盤技術に関する研究支援を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行うことを目的としている。平成27年度は、放射線科学センターにおいては、放射線防護に関わる放射線・線量測定、放射線輸送コード及び環境科学に関する開発研究を実施した。計算科学センターにおいては、スーパーコンピュータを用いた大型シミュレーション研究（共同利用）を実施するとともに、中央計算機システムやネットワークの安定運用とユーザーへの支援サービスを提供した。超伝導低温工学センターにおいては、加速器科学、素粒子・宇宙物理実験の先進・基盤技術となる超伝導技術や低温工学の開発研究を実施した。機械工学センターにおいては、加速器や測定器等で利用される超伝導空洞や加速管、光学機器、計測装置などの機械工学及び機械計測分野に関する開発研究を実施した。

共通基盤研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,981百万円（80.9%）、その他702百万円（19.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費2,256百万円、人件費775百万円、その他563百万円となっている。

オ. 機構共通セグメント

機構共通セグメントは、管理部門及びJ-PARCセンターなどを主なものとして構成しており、管理部門である管理局は、事務組織として機構の庶務、財務及び施設等に関する業務を処理し、また、J-PARCセンターは、機構の各研究所・研究施設の協力の下、日本原子力研究開発機構と共同で大強度陽子加速器施設（J-PARC）の運営を円滑に実施することを目的としている。平成27年度は、引続き東日本大震災により被害を受けた研究設備の復旧を進めるとともに、先端加速器の基礎開発研究を進めた。

機構共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益6,143百万円（42.4%）、

資産見返負債戻入4,297百万円（29.6%）、補助金等収益2,766百万円（19.1%）、その他1,292百万円（8.9%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費10,113百万円、人件費2,015百万円、その他2,017百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の獲得に努めた。経費節減については、省エネルギーに配慮した電力使用計画を毎年度策定し、常時、電力使用量を監視するなどの取組を行っている。また、夏季に保守点検を実施することで電力料金が割高な夏季運転を回避することで経費の節減に努めた。

自己収入に関しては、余裕資金の安全性を確保しつつ、きめ細かな資金運用を積極的に行い、収益の獲得に努めた。

情報発信については、機構の活動や科学一般の理解を深めてもらうため、研究成果など機構の各種情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座などにより、分かり易く積極的に発信した。また、機構の認知度を向上させるため、職員が講師となって全国各地の学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施した。引き続き、分かり易い情報発信に努め機構の認知度向上を図る。

平成27年10月、当機構職員が海外出張中、研究資料や学会等での講演資料が入った外部記憶装置(USB接続SSD)を紛失し、その中には個人情報等が入っていることが判明した。機構では、今後このようなことがないよう個人情報保護研修会を開催するなど個人情報の管理の徹底を図り再発防止に取り組むとともに、個人情報の種類と管理方法の明確化など管理体制の見直しを行った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27kessanhokokusho.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/27zaimushohyou.pdf>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	1,647	-	207	204	1,235	-	1,647	-
平成24年度	287	-	9	-	278	-	287	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	898	-	848	47	2	-	898	-
平成27年度	-	20,972	16,976	963	421	2,611	20,972	-
合 計	2,833	20,972	18,042	1,215	1,937	2,611	23,806	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	174	① 業務達成基準を採用した事業等：設備災害復旧 関係 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：174 (災害損失167、共同利用・共同研究費 6) イ) 固定資産の取得額：研究装置等1,439 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算 額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益 化、及び中期目標期間終了時の精算による収益化
	資産見返運営 費交付金	204	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	1,235	
	計	1,614	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		32	
合 計		1,647	

②平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	3	① 業務達成基準を採用した事業等：Bファクトリ ーによる実験研究、その他 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (共同利 用・共同研究経費3) イ) 固定資産の取得額：建設仮勘定278 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する 執行率をもって進捗度とみなし収益化
	建設仮勘定見返 運営費交付金	278	
	計	281	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	6	① 費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6

	計	6	(共同利用・共同研究費6) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	
合計		287	

③平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	848	① 業務達成基準を採用した事業等：機構長のリーダーシップの発揮を更に高めるための特別措置、その他
	資産見返運営 費交付金	47	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 848 (共同利用・共同研究費 847、その他0)
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	2	イ) 固定資産の取得額：研究装置等50 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	898	それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した事業等：長期借入金償還 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (一般管理費0)
	計	0	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化
合計		898	

④平成 27 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,438	① 業務達成基準を採用した事業等：大強度陽子加速器による実験研究、Bファクトリーによる実験研究、その他 ② 当該業務に関する損益等
	資産見返運営 費交付金	392	ア) 損益計算書に計上した費用の額： 5,100 (共同利用・共同研究費 4,277、その他 823)
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	364	イ) 固定資産の取得額：研究装置等 756 ウ) その他：前払費用等 337
	計	6,195	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益化
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,512	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営 費交付金	571	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 9,984 (人件費 6,889、共同利用・共同研究費 1,580、その他 1,514)
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	56	イ) 固定資産の取得額：研究装置等 628 ウ) その他：前払費用等 528
	計	11,140	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 予定された業務が実施されたため期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	981	① 費用進行基準を採用した事業等：長期借入金償還、退職手当
	資本剰余金	2,611	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：981 (人件費 720、支払利息260、 その他 1)

	計	3,592	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 を収益化
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		44	
合 計		20,972	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：	土地、建物、構築物等、当機構が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額：	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等：	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産：	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産：	無形固定資産（特許権等、ソフトウェア）、投資その他の資産（差入保証金）が該当
現金及び預金：	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産：	有価証券（一年以内に満期日が到来するもの）、たな卸資産等が該当
資産見返負債：	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金等：	事業資金（機構用地購入資金）の調達のため当機構が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当
運営費交付金債務：	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金：	国からの出資相当額
資本剰余金：	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額
利益剰余金：	当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：	当機構の業務に要した経費
大学院教育経費：	大学の要請に応じ、大学院における教育に協力すること等に要した経費
研究経費：	当機構の業務として行われる研究に要した経費
共同利用・共同研究経費：	当機構の業務として行われる機構の施設等を大学の教員その他の者(共同利用者)の利用に供するために要した経費
教育研究支援経費：	当機構の業務及び機構の施設等を共同利用者が利用する際に、これらを支援するために設置されている施設又は組織であって共同利用者及び教員の双方が利用するための運営に要した経費
人件費：	当機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：	当機構の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用：	支払利息等
運営費交付金収益：	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
その他の収益：	受託研究等収益、寄附金収益、施設費収益等
臨時損益：	固定資産の除却損益、災害損失等
目的積立金取崩額：	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等当機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

当機構の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

当機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

当機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等